

第四章 セネガルにおける民主諸制度の運用

－2001年のセネガルの政権交代をコートディボワールの 政権交代と比較して－

勝俣 誠

1. はじめに

アフリカにおける国政選挙とその結果予想される政権交代は、しばしば政策の内容を巡る論争よりも、選挙プロセスに伴う社会・政情不安に対する懸念が国際社会の注目を浴びてきた。とりわけ長期政権国では、政権交代プロセスが時の社会・政治的緊張を高める。

近年では、東アフリカのケニアで2002年12月に実施された大統領選挙において、前回の1997年12月の大統領選挙のように社会・政情不安の高まりと暴力による死傷事件の多発が予想された。しかし同選挙に対する多くの懸念にもかかわらず、さほどの暴力事件も起こらず、1963年以来のケニア・アフリカ民族同盟（KANU）の政権は野に下り、政権交代が実現した。

西アフリカでは、2000年3月のセネガルにおける大統領選で、やはり当時予想された社会騒乱は生じず、独立以来40年のセネガル社会党（PS）長期政権からセネガル民主党（PDS）中心の連合政権へと平和裡に移行が実現できた。

これに対して、同じ西アフリカのコートディボワールでは、1993年12月、1960年の独立以来のウフエ・ボワニ大統領の死去に伴い、後継者争いが激化し、以来、国政選挙のたびに社会不安が高まった。2000年10月の大統領選挙では、与党政権下で弾圧されつつも長らく民主化運動に身を投じてきた野党、イボワール民衆戦線党（FPI）のロラン・バクボ党首が大統領になったが、軍の不満を抑えきれず、2002年9月には内戦が勃発した。

本稿のねらいは、この長期政権交代に際し、民主諸制度がどのように運用され、それを支えた社会・経済的要因を西アフリカのセネガルを事例にとり考察することである。その際、民主諸制度の運用が成功せず内戦状態になるコートディボワールにも幾ばくか言及し、民主制度定着の条件を探る試みもなされる。

こうした観点から、先ずセネガルの2001年の政権交代を特徴づける社会・経済的要因に言及し、次にコートディボワールの民主制度の機能不全をセネガルとの比較でその特質を探ってみる。最後に民主制度定着のための国際的条件を若干示唆しておきたい。

2. セネガルの2001年の政権交代の社会・経済的背景

2001年3月のセネガル大統領選で、40年にわたりセネガルの政治を支配してきたセネガル社会党に対し、政権交代を可能にしたのは若年層の政治参加であるとよく言われる。そこで、先ずセネガルの人口動態の特質を見て、次に若年層の宗教界への対応の変化と、若者が中心となって活躍したメディアの動員について言及する。

(1) セネガルの人口動態の変化と民主化の加速

90年代の民主化プロセスを説明する要因として、セネガルの人口動態を見逃すことが出来ない。

現在、独立以来3回目の国勢調査とデータ処理が実施されているが、2002年現在、セネガルの総人口は1000万人近くに上っていると推定されている。

400億CFAフランの予算で、1万1000人のスタッフを動員して2002年12月8日から22日にかけて実施。国連と米国のUSAIDも出資した(注1)。

人口の年伸び率は約2.8%とされ、25年間で倍増する計算となる。その人口構造の最大の特質は総人口の57%が20歳以下で、かつ半分近くが都市人口であることである。特にダカールの人口は全都市人口の半分以上、総人口の4分の1を占めるまで肥大している(表1)。

表1 セネガルの都市人口の推移(%)

	1955	1960	1976	1988	1999	2000*
総人口に占める都市人口	21	28	36	39	41	44.5
都市人口に占めるダカール人口	43	46	45	47	54.2	55
総人口に占めるダカール人口	11	12	16	19	21.5	24

出所：1955、1976、1988年国勢調査、Maint (1988)、DPS (1992、1998)

*は推計

A.Adjamagbo, Ph. Anotoine, Le Senegal face au defi demographique, M-D Diop(ed), La Societe senegalaise entre le local et le global, Karthala, 2002, p521 から引用。

ただ特記すべきは、長期趨勢としての多産少死から少産少死に移行するに転換経験例がセネガルの人口動態にも観察されていることである。

幼児死亡率(出生から55歳まで)は1000人当たりで、1963年の287人から139人に減少し、合計特殊出生率も1978年に女性一人当たり、7.1人の子供であったのに対し、1997年には、5.7人、さらに1999年には5.2人という結果さえ出ている。

西アフリカのなかでセネガルの出生率の特質は、都市のみならず農村部でも出生率の伸

びが緩やかになっていることである。1978年都市部での女性一人当たり子供数が6.6人であったのに対し、1997年には3.9人に減少し、農村部でも7.5人から6.1人になっている。

こうした背景には、医療・保健インフラの改善やより近代的な生活像を担う少子家族モデルに対する広範な願望があるものと考えられる。

この人口動態の特質は、経済の長期低迷と重なり、セネガル社会が政治の動向に対してより敏感になり、選挙に対してより目に見える改善・変化を期待する結果を生んだのではないだろうか。

2002年の政権交代を「形成過程にある市民性」というサブタイトルで分析したMamadou MBODJは都市若者層や女性を中心とした広範な住民がどう政権交代を生んだ政治変動に関わりがあったかに対し、興味深い社会分析を次のようにしている（注2）。

「住民はインフォーマルな経路を通じて生き残り戦略に訴え、時とともに自分達はより強い決意と市民的関与があれば物事の流れを方向転換できると悟るようになった。そして、諸政党、組合、様々な社会運動およびメディアの中継するオピニオン・リーダーの動員や行動の助けを借りて自ら行動する決意を固めた。裁定を下すという概念が彼らの行動の参照や気持ちのなかに再浮上し、2000年3月の大統領選挙および2001年4月の国会議員選挙がこれらの住民にとって自由な裁定権を行使する機会となったのだ。

選挙民は、自分達が自分の陣営および選挙民の一部が神から選ばれた者（訳者注：ディウフ大統領）として持ち上げようとした人物を解任する力としての選挙カード、投票用紙および投票という最高の絶対的合法性のもとでの強力かつ恐るべき武器を有していることを理解したのだ。」

（2）若者世代における政教分離の傾向

セネガル人口の9割以上はイスラーム教に属すると言われており、イスラーム組織はセネガルの行政や議会政治に決定的役割を果たしてきた。

社会党政権期において、サンゴール大統領もディウフ大統領も1980年代後半まで様々な便宜供与と引き替えにイスラーム教団の支持を獲得してきた。具体的には選挙のたびにセネガルの代表的イスラームムリード教団は信者（タリベ）に対して、与党支持投票を義務指針ジゲル（ウォルフ語でndigël）を出してきた。

セネガルで最も活発なムリード教団を例にとると、その信者は2つの宗教上のジゲルを区別している。一つは、宗教上に聖都テューバの教祖に対するジゲルで、もう一つは選挙

の際の投票ジゲルである。

しかし、近年、若者層を中心にこの後者の投票ジゲル離れが起きていることが報告されている。たとえば、1988年3月の選挙では都市において若者の不満が爆発し、暴動にまで発展し、それは1989年4月から5月にかけてのモーリタニア・セネガル紛争を契機とする反モーリタニア人襲撃暴動にもつながっていた。その背景には、信者に対して与党への投票を呼びかけ、反モーリタニア人襲撃事件をなだめようとした教団リーダーに対する若者の不信が存在した。この現象に関し、セネガルの歴史研究者Donal Cruise O'Brienは次のように説明を与えている（注3）。

「都市部に住む若者が政治的妥協するイスラーム教団を受け容れなかった一方、彼らはこうした状況を克服するための手段としてイスラームの刷新といった方向には一切関心を示さなかった。彼らはむしろ宗教界のリーダーを政治から遠ざけることを望んだ。これはいわばイスラーム的と言うより西欧的展望を示す。」

イスラーム教団側もこうした若者を中心とする信者の造反を懸念し、与党社会党政権を公然と支持していた教祖アブデウ・ラハ・ムバッケの終焉以来、ディウフ政権支持の指令は出さなくなった（注4）。

さらに、ジゲルの風化現象として、選挙投票が秘密投票となり、投票行動をチェックしにくくなったことや、社会党政権が折からの経済的危機で、もはや分配すべき資金を充分に捻出しにくくなったことも挙げられよう。

2000年2月から3月にかけての大統領選挙でも、伝統的には与党支持を信者に訴えてきたイスラーム教団の2大指導者がカオラック、チエス、ダカールといった大都市での会合で、一部の若者によって罵倒を浴びせられた位である。1998年の選挙関連の若者暴動の際にディウフ大統領によって「不健全」な反抗者と避難されたこれら都市若者層の自主的投票行動を、成熟さと責任意識の市民的芽生えとして位置づける分析もある（注5）。

（3）民主主義制度としてのメディアの役割

メディア、とりわけ識字率の低いセネガルでは、ラジオ放送が住民にとっての重要な情報源となる。

サンゴール大統領の4政党のみの制限議会民主主義期、およびそれに次ぐディウフ大統領の政党制限解禁による本格的政党政治時代においても、セネガル国家はラジオ、テレビ、新聞を独占してきた。

1988年の選挙では与党社会党（以下PS）の候補者は放映割り当て時間に関する3分の2

条項なる規定により、他の野党よりも多くの放映時間を享受し、国営テレビでは、野党の要求として義務化された秘密投票にもかかわらず、現職大統領一家が投票用囲いのない施設で投票する映像を流した。

国家メディアによる選挙操作は結局はこの1988年の選挙結果に対する住民の反発を生み、都市における暴動を生んだ（注6）。

こうした事態を真剣に受けとめたセネガル政府は、1991年5月25日の政令（décret 91-537号）において、国家のメディアに関する規制を盛り込んだ最初のルール作りの試みが成された。同政令は、主として以下の2点に集約される（注7）。

- 1) 情報の扱いに関する複数原理の尊重
- 2) 政党、組合組織、雇用者組織および市民社会の主要団体のラジオおよびテレビへのアクセスの保障

翌年の1992年、ラジオ・テレビ放送の複数原理に関する1992年の9月3日の法令92-57が制定されたラジオ・テレビ高等院（Haut Conseil de la Radio et de la Télévision, HCRT）がその制度的役割を担うこととなった。

さらに1993年の選挙に際しては、民間ラジオ局の認可に対して、言論界や市民社会からの圧力が高まり、1994年7月には、日刊Sud紙（Sud Quotidien）を発行するSud Communicationグループが、Sud FM放送局を開設した。次いで、1995年5月には、Dunya FM、Teranga FM（注8）を開設した。

以下、民間ローカル放送局を挙げておく。

- ・1997年12月、Walfadjri FM（ウォルフ語で「オーロラ」）、月刊紙Walfadjri紙による放送局
- ・1999年1月、7 FM、セネガルの国民的歌手ユッサー・ンドゥールなどが中心となる音楽中心の放送局
- ・2000年、Soxna FMおよびDiamano FM
- ・2001年、Enegire FM およびTémoin FM

その他、地域の村落レベルでの無数の民間局が存在している。

さらに、セネガル新政権は2001年10月8日に、セネガル国営ラジオの国際版として、Radio Sénégal Internationalを創設し、Walf FM、Sud FM、Nostalgie FM という大手民間FMに対抗して、海外移住者にも聴衆を拡大しようとしている。

他方、セネガルおよびフランス語圏西アフリカを対象として国際メディアとしては、以下のものがあり、とりわけ昼休みなどでは多くの住民が耳を傾けている。

- ・ 1991年からフランス国営のRadio-France internationaleは、92FMで1994年3月からは24時間放送
- ・ アフリカNo.1
- ・ Voice of America フランス語版
- ・ BBC フランス語版

テレビでは、Canal Horizonが1991年12月以来、有料民間放送チャンネルとなっている。

3. セネガルの民主諸制度の運用上の課題

だからといって、セネガルにおいて民主制度がすべて公正に運用されてきたということではなく、むしろ未だ多くの課題を抱えていることも見ておく必要がある。ここでは、セネガルの伝統的政治文化の一端を伺わせる事件を紹介しておこう。

(1) 選挙実施における政権側の戦略と運用

現代アフリカ政治一般でしばしば統治の方式の形態として、パトロン・クライアント関係に立ったクライアントリズムが指摘される。この国家と社会の関係は、当然ながらより具体的には政治家と社会の企業や宗教界の有力者との癒着関係としてセネガルでも事例を見いだすことが出来る。

ただここで注意を要するのは、こうしたインフォーマルな便宜を与える-もらうの利害関係がセネガル社会一般で必ずしも汚職行為とみなされない政治文化があることである。もし、制度を悪用し、ある行為が個人の蓄財のみを目的とすると、これは明らかに汚職・買収と認識されるが、特定の集団に得られた資源を分配するならば、この行為は必ずしも汚職買収とみなされないことがあるのである。

1993年の大統領選挙の直後、少数野党議員は与党PSと最大野党であったPDSが1990年に連立政権を発足させた裏金金庫を作るため秘密協定を結んだことの実態を発見し、世論に訴えた。実際、同秘密金庫は国会議員の公的給与に上乗せし、世間に目立たないことを可能にするために利用された。しかしこの事件が数週間で収まってしまったのは、セネガル一般が同事件を政治的汚職とみなさなかったことが指摘されている。ある若い選挙民は国会議員というのは、自分達の顧客 (clients) の陳情に応えるにはさらなるこうした資金が必要であると説明したとのことである (注9)。

こうした政治文化の背景には、セネガルにおいて統治権力がどのように正当化されてきたかという歴史的背景を見ておく必要がある。

もう一つの事例は国営宝くじ会社の社長が自社の資金で与党への裏金づくりに関与した事件で、同社長は解任されたが、返金は要求されないどころか、この裏金の恩恵に浴したムバツケ郡の選挙民はこの事件の犯罪性を認めず、社長解任に対して怒りを感じたと発言したとのことである（注10）。

（2）統治権力の正当性の歴史的背景

前植民地期における今日のセネガルの領内で、どのような統治権力が存在したかは様々な論考がなされてきていた。クライアンテリズムをセネガルの社会・文化状況で考察する上で有用と思われるその歴史的背景をごく簡単に紹介しておく。

セネガルの主要なエスニック集団であるウォルフ民族（注11）の歴史をとった場合、一方では、クライアンテリズムの源流を権力の集中と前植民地のドレイ貿易の影響に求め、前植民地国家は主権者、その同質者および被保護者（client）によってのみ定義され、その具体的表現（signe）は主として富の蓄積、暴力の強制の利用で、その象徴としては、名誉と面子（parures）に基づいた道徳律が存在したという権力像が提示された。他方では、前植民前ウォルフ国家をより制度的側面から評価し、これらの家産国家は治安確保と責任を果たした立憲君主国とも言えるべき存在であるという見解が存在した（注12）。

いずれにせよ、王は一度任命されるやその権力は臣民に対して一定の責任を負う名誉ある人物（ウォルフ語でsemba linguer）として君臨しなければならない政治文化が貫かれていたとされている。このsemba linguer 概念は、名誉ある人物は自分の権威のもとに置かれた人々に対して保護と寛容さを示す義務を負う者として定義される。

この王の任命にあたり、カイヨールとワーロというウォルフ人国家では、社会の様々なカストに対して政治的支持のネットワークを作って貴族集団が競い合ったとしている。そして、主要選挙民の協議体（男子のみ）が候補者の寛容さの評価や戦闘指揮能力に従って競い合うネットワークや派閥から王を選出したとしている。

こうした前植民地期の歴史的影響からすれば、エリートによる経済搾取が、カストとジェンダーの階層体制に固有なものとしても、王の権力には一定の制限が設けられ、王国の官民に対してもその取り巻きも圧制を敷くことが出来る、制度的歯止めがあったとしている。むしろこの歯止めが崩れたのは植民地支配であると結論している（注13）。

では次に現在進行中のコートディボワールの民主諸制度の危機をごく簡単ながら参照して民主諸制度定着の条件を探ってみよう。

4. コートディボワールの民主諸制度の危機の社会・経済的背景

コートディボワールはセネガルと同じ1960年フランスから独立した。どちらも旧宗主国フランスの民主諸制度を模倣した大統領制に立った共和制で、フランスの息のかかったエリートが両国の権力の中枢に据えられ、軍事面ではフランス軍との防衛協定を結び、フランスの軍事基地を独立後も残し続けた。

経済・援助面でも、フランス企業が両国経済に決定的役割を果たし続けている。両国の共通する経済構造は植民地期から引き継いだ一次産品（セネガルは落花生、コートディボワールはコーヒーとカカオ豆）を国際市場に輸出することによって実現する収入を、国家機構を通じて分配・投資する仕組みに立脚していた。確かに、経済パフォーマンスは、豊富な雨量に恵まれたコートディボワールの方が1970年代末くらいまで、「象牙の奇蹟」と言われるほど、マクロ経済成長率から見てセネガルのそれと比して優れていた。しかし、両国とも1980年代より成長の行き詰まりから、IMF、世界銀行の構造調整を受けざるを得なくなっていた。

しかしながら、1980年代の末から1990年代初頭にかけて、ポスト冷戦期のアフリカ諸国に吹き荒れた民主化の波は、「独立の父」とあがめられたウフェ・ボワニー大統領による実質的独裁体制を直撃するのに対し、すでに1980年代複数政党制に踏み切ったセネガルは、民主諸制度の一定の経験の前で、この出来事に大きく左右されることはなかった。むしろセネガルの場合、早くからの複数政党制導入が海外援助誘致の切り札となった位である。

そして、2000年3月、セネガルで長期政権交代が平和裡に実現するや、大統領の後継問題を引きずったまま2002年9月以来、内戦状態にあるコートディボワールと民主諸制度の運用において決定的相違を見せることになる。

この違いをどこに求めるかは、様々な次元の説明要因が考えられるが、当面、粗描の域を出ないが、コートディボワールのセネガル以上の外向的経済社会構造と、それに立脚した民主化の遅れないし市民社会の欠如という2つの仮説をごく簡単に提示しておきたい。

(1) コートディボワールの経済社会構造の特徴

コートディボワールの経済成長パターンの最大の特徴は一次産品輸出に強く依存した外向的パターンがある。エコノミストのサミール・アミンはすでに1970年の時点で同国経済の対外脆弱性を指摘していた。

それから30年以上の今日も同国の成長パターンが基本的に変化していないという点を確認するうえで示唆に富んでいると思われるので、やや長いですが、同エコノミストの若干の分

析を引用しておく。

「1970年におけるコートジボワールはその20年前に劣らず、外部の推進力に依存し続けているどころか、その従属は一層強まっている。確かにその成長は常に例外的速度で伸びている。しかし、この成長は世界資本主義市場へのより広範な統合、すなわちメトロポール（中心部）への増大する価値移転を伴っている。・・・

同国のこうした開発（mise en valeur）は、社会面では明白な矛盾を生んでいる。なぜなら、都市化は加速化しているからである。1970年、アビジャンは45万人以上の人口をかかえているとされている。繁栄するコートジボワールでの都市失業率は過去5年間において、増大し深刻な問題を引き起こし始めた。地域間格差は強まり、プランテーション地域でも所得分配で社会不平等が増大している。コートジボワールのブルジョワジーは不在で、非農業所得に占める「ヨーロッパ人」の割合は、1965年は50%であったが、この時期以降増大した。

こうした状況では、外部従属は強まり、「離陸」に近づいていると考える度に実は逆に遠ざかっているのだ。「発展なき成長」が我々の結論である」（注14）。

実際、自国内に持続的産業基盤を築かないまま、ひたすら植民地期以来の従属的モノカルチャーと近隣諸国の安価な労働力に頼った経済構造は、1970年代の資源ブームが去るや、息切れし出す。そして、1980年代末のアフリカ民主化期になってもこの従来 of 経済構造のもとで利権・特権を得てきたイボワール人層は、民主化に消極的ないし敵対的な対応を出した。とりわけ、1970年代に広範に設立されたイボワール人雇用対策の色彩の強い非能力かつしばしば不透明な資金運用をしていた国営企業は、多額な債務を残し、構造調整の一環として整理を迫られていく。この中で、初代大統領時代に大量に受け容れられたブルキナ人、マリ人などの外国人労働者とその家族（コートディボワール人口の3割以上）が、悪化する雇用状況と結びつけられ、外国人排斥運動が1990年代に入り顕著となったのである。

（2）民主化の遅れによる市民社会の未形成

セネガルでも前述のごとく、資金や雇用ポストを政権支持者に分配するパトロンクライアント関係が存在してきているが、コートディボワールの場合は、この関係を市民団体、自由なプレス、複数政党などによって監視する機能がウフェ・ボワニー実質的独裁長期体制のため作動しなかった。このため、初代大統領が1993年に死去するや、一般住民の声が不在のまま、当時の与党内が分裂し、平和のうちに政権交代を実現する条件が遠のいたと

言えないであろうか。

市民社会の未成熟さは、1970年代から活発化するセネガルと異なり、非営利市民団体（NGO）の活動が1990年代になって初めて認知される。しかもこれらのNGOは、住民代表というより外国からの資金をもっぱら期待するエリート集団である場合が多く、住民のニーズを代弁する民主的団体とはほど遠かったと言える。

5. 結びにかえて—民主諸制度定着の基本条件

以上極めて足早にセネガルの民主諸制度の運営の実態とそれと比較したコートディボワールの同制度の行詰まり現象の要因を不十分ながらみてみたが、これらの観察から当面言えるのは西アフリカにおける民主諸制度の定着には少なくとも以下の2つの課題を掘り下げる必要があるということである。

第一は権力の正当性を確立するには単に公正な選挙の手続きなどの技術論争だけでなく、地域社会における社会経済変動を射程に入れた市民社会の形成という観点からの考察が今や避けられないのではないかという点である。セネガルの場合は、早くから複数政党制を導入し、様々な試行錯誤を経た結果、長期政権の交代が平和裡に可能となった。その背後には選挙の手続き、その結果の発表、新政権の運営形態等の民主諸制度の運用について、広い社会的合意ないし監視のもとで実現したという権力の正当性の実現があったと言える。

これに対して、コートディボワールの場合は、必ずしもこうした経験が充分にないまま、欧米の援助と引き替えのリンケージ外交の圧力のもとで、民主化に受身の姿勢で踏み切ったという経緯から、イボワール社会内で政権交代の手続き、選挙結果発表、さらには「選ばれた」権力の行使形態等について合意が得れず、これらの課題を平和裡に討議する条件が未成熟であったと考えられる。そして、この社会的混乱の背後には、今日イボワール社会の底辺を構成する近隣諸国の労働力移入に大きく頼る一方、イボワール人は伝統的一次産品輸出収入に依拠し、かつ肥大した国営企業などの特権公務層を構成するという二重社会経済成長モデルが市民社会の形成を遅らせたのではないかという仮説が提起される。今後アフリカにおける市民社会論には非営利市民団体（NGO）の展開する社会経済的土壌の分析も必要とされる由縁である。第二はこの権力の正当性は他方では当該国の伝統的権力概念や宗教上の権威の形態と密接な関係があるという観点から、各国の民主諸制度の確立にはその歴史的背景を踏まえた権力の正当性の生成過程も探る必要があるのではないかということである。より具体的には、選挙に際する宗教界と社会との関係で、セネガルの場合は若者層を中心に政教分離現象がみいだされた。これに対して、コートディボワール

ルではキリスト教中心の南部とイスラーム中心の北部という宗教による分断の図式がなぜ、どのような経緯で1990年代以降生じて行ったかを検証してみることは、民主化諸制度の定着過程を考察する上で、重要と思われる（注15）。

セネガルの主要年表

- | | |
|---------|--|
| 1959 | 旧フランス領スーダンとマリ連邦結成 |
| 1960 | マリ連邦崩壊し単独で独立 |
| 1962 | 農民協同組合、農村啓発課、総合農村開発センターが発足 |
| 1963 | 土地国有法 |
| 1966 | 協同開発援助公社（ONCAD）発足 |
| 1968 | フランスによる落花生特別優遇価格制度が廃止 |
| 1968-74 | サヘル地域大干ばつ |
| 1972 | 地方行政改革法 |
| 1980 | 与党社会党のサンゴール大統領辞任で元首相のディオフ大統領就任
ONCAD破綻でセネガル油脂販売公社（SONACOS）発足
対外累積債務返済できず構造調整計画（PAS）に調印 |
| 1981 | 複数政党制導入 |
| 1982 | セネガンビア連邦結成、カザマンズで独立のための武装蜂起 |
| 1982-84 | サヘル地域大干ばつ |
| 1983 | 大統領選挙でディオフ再選 |
| 1984 | 新農業政策（NPA）、農民責任化として小規模起業推進（GIE）法 |
| 1987-88 | 学生ストで空白の一年、SOPI生まれる。庶民地区でSET-SETAL |
| 1988 | 大統領選挙でディオフ3選　ダカールで騒乱 |
| 1989 | セネガンビア連邦解消、モーリタニアと対立し、国交断絶 |
| 1993 | 大統領選でディオフ4選、若者、都市で騒乱 |
| 1994 | 対フランスフランでCFAフランの50%切り下げ |
| 1995 | SONACOS民営化方針 |
| 1997 | 地方分権化法で9分野の地方自治体への権限委譲 |
| 2000 | 大統領選でセネガル民主党（PDS）のワード大統領誕生 |
| 2002 | 9月ジョラ号沈没で1500人以上の犠牲 |

コートディボワールの主要年表

- 1959 フランス共同体の終焉
- 1960 独立、ウフェ・ボワニー大統領就任
- 1982-84 サヘル地域大干ばつ
- 1990 複数政党制の導入、ウフェ・ボワニー7選
- 1993 大統領死去、国会議長コナン・ベディエ大統領
- 1994 1月 CFAフラン切り下げ
12月 外国系国民を排除した新選挙法通過
- 1995 大統領選でベディエ当選、野党はボイコット
- 1998 6月30日、憲法改正案国会通過
- 1999 ゲイ将軍によるクーデタでベディエ追放
- 2000 1月 ゲイ大統領と自らなる
7月 憲法改正 (Nationalite de prevalence 用語を導入)
10月24-25日 大統領選挙で、ゲイが選挙結果を操作し自己勝利宣言したが失敗し、国外逃亡、バグボ大統領誕生
10月27日 アビジャン市アジャメで軍による虐殺者57体発見
- 2001 軍によるクーデタ未遂
- 2002 9月 クーデタ未遂で内乱勃発、ゲイ将軍および内務大臣殺害
10月17日 反乱軍/政府軍間で停戦協定調印
10月20日 フランス軍停戦ラインに沿って展開
- 2003 1月24日 フランス・マルクシス会議で和平協定調印、国民和解政府発足に合意

— 注 —

- 1 Walfadjiri 紙、2003年11月27日
- 2 Mamadou MBODJ, Le Sénégal entre ruptures et mutations-citoyenneté en construction, in M-C.Diop(ed), Le Sénégal contemporain, Karthala, 2002, p580.
- 3 Les négociations du contrat social sénégalais, D-C O'Brien, M-C Diop, Mamadou Diouf(ed), La construction de l'Etat au Sénégal, Karthala, 2002, p.92

- 4 ムリード教団の教祖 (khalife général) Abdou Lahat Mbackeを受け継いだSérigne Saliou Mbacke は1993年にもはや投票指示を出さないと決定した。D-C.O'Brien, Le sens de L'Etat au Sénégal, M-C Diop(ed), Le Sénégal contemporain, 2002, p506.
- 5 Mamadou Mbodj, Le Sénégal entre ruptures et mutations, in M-C Diop(ed), Le Sénégal contemporain, Karthala, 2002, p590.
- 6 1988年暴動で主要野党党首は逮捕され、全土に非常事態宣言が出された。独立系新聞のSud Hebdo, Waffadjri, Le Devoir, 3大紙は、ディウフ大統領に共和国制度の危機を回避するため市民的自由への復帰を呼びかけた。
- 7 セネガルの視聴覚メディアと民主制度の関連については、Moussa Paye,De Radio Mali aux stations FM,in Momar Coumba Diop (ed), La société sénégalaise entre le local et le globalを主として参照した。
- 8 テランガはウォルフ語で「もてなし」という意味で、一般に理解されているが、より正確には、Teraanga jiと表記され、「文明性」、「名誉」などの意味がある。
- 9 Linda J.Beck, Le clientélisme au Sénégal : un adieu sans regrets?, in Momar - Coumba Diop (ed) , Le Sénégal contemporain, Karthala, 2002 p540.
- 10 前掲書、p540。なお同論文はその他に2000年の大統領選挙直前で、ディウフ政権が数百名のマラブーに財政および／或いは選挙支援と引き替えに外交パスポートを発行した事件を記している。
- 11 ウォルフ民族が政治組織として注目されるようになったのは、13世紀のウォルフ帝国の誕生以来とされ、15世紀、ポルトガル人旅行者の記録でかなり同民族の社会形態が知られるようになった。1900年の推定では、100万人中40万人とされ、1960年の調査では、311万人の総人口中10万3000人と35%を占めている。現在も同じくらいの割合を占めているとされ、同国最大の民族集団である。ウォルフ語は1965年の調査ですでに全人口の70%によって話されているとされている。Abdoulaye-Bara Diop,La famille wolof, Karthala,1985,p7.
- 12 この紹介は、Linda J.Bock, Le clientélisme au Senegal, in Momar-Coumba Diop(ed.), Le Sénégal contemporain, Kathala, 2002, p531.に負っている。
- 13 前掲書、p531
- 14 Samir Amin, Le développement du capitalisme en Cote d'Ivoire, Editions de Minuit, 1971, p287-8.
- 15 例えば、アフリカ時事問題の専門家のStephen Smithはコートディボワールの危機は

アフリカ全大陸にも共通する問題を提起しているとし、従来自律的であった宗教が政治領域に闖入有してきている現象を指摘し、コートディボワールは典型的事例であるとしている。「西欧の儂い政治イデオロギーと見放された多くのアフリカの現状が大陸レベルで超能力宗教現象に人々が大挙して逃避する原因となっている」としている。Le Monde 2003年 2月 20日